

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和3年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ④観光等分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
京都市地域活性化総合特区 (京都市、京都府)	4.3	4.3 進捗度 ・再来訪意向及び紹介意向 99% ・年間観光消費総額 -% ・特定伝統料理海外普及事業における外国人料理人の延べ受入れ人数 100%	4.4 規制の特例等 ・特定伝統料理海外普及事業等 財政支援等 ・総合特区支援利子補給金 地域独自の取組 ・京町家まちづくりファンド等	4.3	<p>・「京都観光振興計画2025」で「市民、観光客、観光事業者・従事者」の3者の満足度を高める観光を目指しているという観点から、ぜひ「市民意識調査」を踏まえた市民目線での施策評価を期待したい。さらに、インバウンド客の急増で建築物の観光客向けの転用が進んだと思われるが、コロナ禍でインバウンド客が急減し、京町家をはじめとする建築物をめぐる状況が激しく変化していることが想定され、そのような状況の把握と対応についても検討が必要である。</p> <p>・特定伝統料理海外普及事業においては、研修受け入れ人数拡大の方向性を示し、また帰国した料理人をフォローして具体的な成果を求めるなど着実な推進が見られる。伝統的な日本料理や食文化は一朝一夕に築けるものではなく、本件は官民連携による好事例として評価されるべき。</p> <p>・オーバーツーリズムと言われ続けた京都の新たな挑戦は、国内のモデルとなることを期待する。</p> <p>・指標1は「持続的な観光」の実現のため観光の質的向上を図る上で重要な指標であるが、コロナ禍、日本人観光客のみの結果でも目標が未達成ということは懸念材料である。要因として「混雑」「想定よりも訪問者が多かった」などが挙げられているが、海外からの来訪が戻ってくれば状況はより悪化することが想定される。住民や事業者の満足度を高めていくためにも、例えば歩行者優先の道路空間の実現や、交通機関、観光施設の利用制限等、より積極的な観光客マネジメントを試みていくことも必要である。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和3年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ④観光等分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区(大阪府、泉佐野市)	3.8	4.5 進捗度 ・国際医療交流の推進 40% ・訪日外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上による訪日促進 -%	3.5 規制の特例等 ・地域限定特例通訳案内士育成等事業 等 地域独自の取組 ・国際医療交流の拠点づくり促進補助金 ・宿泊施設設置奨励金 等	3.5	<p>・医療と観光の連携については、ヘルス(ウェルネス)をテーマとするツアーの造成が開始されたとは言え、依然として必然性が弱い。当地の観光ポテンシャルを活かした段階的な取り組みを進める中で、ますます医療と連携することの優位性がぼやけてきているようである。国際的な医療の交流や遠方から来訪する患者の受け入れにあたっては、MICE同様観光的なインフラが重要である。またコロナ禍で際立ったように、観光面からも訪問先で医療の環境が整っていることは訪問地選定の材料となり得る。こうした2分野の相互補完性を明確に位置づけ、実施体制の構築に取り組む方が良いのではないか。</p> <p>・前年度の評価結果を踏まえて積極的に取り組む姿勢が評価できる。医療と観光の連携については、ヘルス(ウェルネス)をテーマとした周遊ルートを確立すべく、ツアーの造成に取り組んでおり、また、地域DMOを核とした域内連携を推進するなど、具体的な取り組みに期待したい。また、ターゲットの明確化という課題においては、コロナ禍でインバウンド客の誘致が当面望めないことから、国内宿泊客向けのキャンペーンを実施するなどの取り組みも評価できる。</p> <p>・関空ゲートシティ、国際医療拠点としての泉佐野の知名度も不足していると思われ、2025大阪関西万博開催、アフターコロナを見据えてその地位を確立するには、なぜ泉佐野に来訪したのか、泉佐野を知った動機など、マーケティングを改めて行い、ターゲット国を明確にした戦略的なプロモーションが必要。</p> <p>・民間施設との相乗効果が拡大しており、戦略や対応策のバリエーションが増えたと思われます。りんくうならではのカラーを打ち出した取り組みを期待。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和3年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ④観光等分野

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
千年の草原の継承と創造的活用総合特区(阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、山都町)	3.7	3.9 進捗度 ・草原管理面積、野焼き再開 牧野数 99% ・牛馬の放牧頭数 《定性的評価》 ・観光入り込み総数、阿蘇地域の宿泊客数 《定性的評価》 ・あか牛肉料理認定店数 67% ・草原体験利用者数 《定性的評価》	3.3 地域独自の取組 ・ASO環境共生基金事業 ・入湯税込観光活用事業 等	3.8	<p>・計画の狙いである、「草原を活用した観光の促進と、その利益を草原再生に還元する仕組みづくり」についてはなかなか道筋が見えてこない状況である。引き続き、あか牛や草原を活用して付加価値の高い観光コンテンツを造成することで、草原再生のための利益を生み出すための取り組みが一層求められる。また、放牧や野焼きをはじめとした草原維持管理活動については、担い手不足にともなう課題が顕在化しているように思われる。観光の促進に加えて、より広く関係人口を構築するような取り組みも同時に進めていく必要。</p> <p>・観光インフラ整備やコンテンツ開発には地域外の理解者・協力者を得ていくことが肝要であり、世界的遺産である阿蘇草原を次世代に伝えて頂きたい。</p> <p>・災害の影響、コロナ禍という環境下の中で、多岐にわたって活動されていることは高く評価する。また、活動の過程で新たな着眼点や課題抽出をされている点についても評価する。</p> <p>・観光面では特区制度の積極的な活用も認められず、またコロナ禍の影響が長引いていることから、観光を草原再生に還元しようとする仕組みについては引き続き検討を進めてほしい。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和3年度)

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ④ 観光等分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
奈良公園観光地域活性化総合特区 (奈良県)	3	2 進捗度 ・奈良市の観光入込客数の増加 66% ・奈良市の宿泊者数の増加 29% ・奈良市の観光消費額の増加 38%	3.4 地域独自の取組 ・創業支援資金 ・宿泊施設の新設、増設にかかる 税制優遇 等	3.3	<p>・コロナ禍においても観光客数や宿泊客数を回復させた地域もあることから、評価指標の進捗度が低い状況を客観的に分析する必要があると思われる。前年度に課題として挙げられたインバウンド客に代わるターゲットの再設定について検討された形跡がなく、そのため、効果的なプロモーションやインセンティブを与えることができていないものと推察される。SNS等を活用しながら、ターゲットに準じたメディアへの効果的な魅力発信につとめることが求められる。</p> <p>・今後、DXの活用やSDGsを意識した公園としてのブランド構築など、ポテンシャルを活かせる飛躍の機会が到来しており、さらなる官民連携した取組みを期待。</p> <p>・民間が参入しやすいインフラ整備は文化財や自然資源を守りながら活かす優良事例と言える。更に交通動線の配慮や、時間効率化を生む仕組みも考えられている。民間の参入においては短期間で「予約の取れない施設」に成長している。数字の達成率以外に定性面において、高く評価する。</p> <p>・観光客の動静に左右されることなく、当地の優れた歴史・文化資源の維持に努めつつ、時間のかかる施設整備に着実に取り組んでいることは評価できる。しかし、目標値を大きく下回っていることをコロナ禍の影響と説明し、コロナ禍での経験を糧にアフターコロナに向けてどのような新しい奈良の観光を創造していくのか、というダイナミックな視点が見られない。このような消極的な姿勢が財政・税制・金融上の支援措置の活用の低調さにも現れているのではないか。</p>